

I C T街づくり推進会議 共通 I D利活用ワーキンググループ 開催要綱

1 目的

本ワーキンググループ（以下「本WG」という。）は、I C T街づくり推進会議（以下「推進会議」という。）の下に設置される。推進会議において検討される共通プラットフォームの実現に不可欠な「共通 I D」を支える基盤として、民間サービスの共通インフラとしての幅広い利活用も期待される公的個人認証サービスについて、通信・放送分野における当該サービスの利活用のあり方と、当該利活用の促進策を検討し、「共通 I D」の普及促進を図ることを本WGの目的とする。

2 検討課題

- (1) 通信・放送分野における公的個人認証サービス活用のあり方
- (2) 上記の活用事例における、技術面・コスト面・ルール面の課題の明確化
- (3) 上記課題解決に向けた取組について

3 構成及び運営

- (1) 本WGの構成員は、別紙のとおりとする。
- (2) 本WGに主査を置き、推進会議の座長が指名する。
- (3) 主査は、本WGを招集し主宰する。
- (4) 主査は、必要があると認めるときは、あらかじめ主査代理を指名することができる。
- (5) 主査代理は主査を補佐し、主査不在のときは主査に代わって本WGを招集する。
- (6) 主査は、必要があると認める時は、本WGに必要と認める者に出席を求め、意見を聞くことができる。
- (7) 本WGにおいて検討された事項については、主査が取りまとめ、これを推進会議に報告する。
- (8) 主査は必要に応じ、サブワーキンググループを開催することができる。
- (9) 主査はサブワーキンググループの主査を指名することができる。
- (10) その他、本WGの運営に関し必要な事項は、主査が定める。

4 開催期間

本WGは、平成25年12月から開催し、半年程度を目途とする。

5 庶務

本WGの庶務は、情報通信国際戦略局情報通信政策課、情報流通常行政局情報流通振興課及び衛星・地域放送課において行う。

構成員名簿

(敬称略、50音順)

主査	須藤 修	東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長
	諫山 親	日本郵便株式会社専務執行役員
	今西 正男	神戸市理事（医療産業都市・企業誘致推進担当）
	岩井 利夫	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 常務執行役員 公共システム事業本部長
	大久保 明	独立行政法人情報通信研究機構理事
	大山 永昭	東京工業大学像情報工学研究所教授
	小野 弘之	富士通株式会社執行役員常務
	河村 孝	三鷹市副市長
	紅林 徹也	株式会社日立製作所 情報・通信システム社 公共システム事業部 事業主管
	黒田 正実	日本生命保険相互会社取締役専務執行役員
	佐藤 誠	日本電気株式会社執行役員
	篠原 弘道	日本電信電話株式会社常務取締役研究企画部門長
	濵谷 年史	住友商事株式会社執行役員メディア事業本部長
	高橋 誠	KDDI 株式会社代表取締役執行役員専務
	塚田 祐之	日本放送協会専務理事
	松本 正幸	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟専務理事
	森川 博之	東京大学先端科学技術研究センター教授

<関係府省>

金崎 健太郎	内閣官房社会保障改革担当室 内閣参事官
橋本 敏	総務省行政管理局行政情報システム企画課長
望月 明雄	総務省自治行政局住民制度課外国人住民基本台帳室長
鯨井 佳則	厚生労働省政策統括官付情報政策担当参事官
和田 恭	経済産業省商務情報政策局情報政策課情報プロジェクト室長
オブザーバ	樋本 一憲 日本年金機構品質管理部業務刷新グループ長
オブザーバ	下仲 宏卓 地方公共団体情報システム機構個人番号プロジェクト推進部総括部長